

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成25年 1月 9日 更新

事務事業名		青少年育成市民会議活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	上原 哲也
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	生涯学習課	担当者名	菅 真一郎
	基本事業	58	地域における子育て支援			所属班	生涯学習班	(内線)	1513
予算科目	会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 10818	法令根拠	合志市社会教育団体活動事業補助金交付要綱 成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市青少年育成市民会議に対して、864,000円の助成金を交付。①旧合志町では、昭和56年度から青少年育成町民会議が発足し、この事業が始まった。②旧西合志町では、昭和62年度から青少年育成町民会議が発足し、この事業が始まった。青少年を対象にした悲しい事件が相次いで発生し、またいじめ、ひきこもり、ニートなどの問題が顕在化し、青少年を取り巻く社会的環境はますます厳しさを増している。子育ての問題がより重要視されていく中、家庭、学校、地域での連帯した取組みを推進すべき時代になっている。
【業務の流れ】	5月中に監事会及び理事会、総会・各部会を開催した。それから部会ごとに業務を実施。指導部会は8・9・3月に教育パトロール。育成部会は10月の教育特別講演会。推進部会は一日一汗運動の各地区での実施と7~11.2月の月2回の夜間パトロール。事務局は、各部会の事業の計画・実施及び事務・会計を執り行なった。
【主な予算費目】	
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民会議の構成員は、関係各方面から集合し、一応市民の総力を挙げて取り組んでいる格好はついているが、実質的な活動が形骸化しているとの指摘がある。組織のあり方からその目的・活動まで見直しの声もあがっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	合志市青少年育成市民会議に対して、864,000円の助成金を交付。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		合志市青少年育成市民会議に対して、864,000円の助成金を交付予定。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:補助金の額	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市青少年育成市民会議		→ ア:市民会議を構成するメンバーの数
		人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
市民会議の活動を活発にしてもらう。		→ ア:市民会議の活動に参加した会員の数
		人
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
①活動指標	ア	千円	864	864	864	864	864	864	864	864	
	イ										
②対象指標	ア	人	130	130	130	130	130	130	130	130	
	イ										
③成果指標	ア	人	163	198	150	228	150	150	150	150	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円		429	346	423	345	346	346	346
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	千円	864	435	518	441	519	518	518	518	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	650	426	400	50	50	50	50	50	
(B)人件費計	千円	2,587	1,755	1,648	201	206	206	206	206		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,451	2,619	2,512	1,065	1,070	1,070	1,070	1,070		

事務事業名	青少年育成市民会議活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事業内容はほぼ昨年と同様であり、現在のところ計画している内容は実行できているため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民会議の構成メンバーは多くの団体で構成されており、団体単位での青少年育成活動なども行っているが、その成果をうまく結集した活動で、全市的な運動を開催していくべきである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない⇒【理由】 各種団体の運営への関与は難しいが、その集合体として動く市民会議は、活動内容次第で成果向上は図れると思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 団体への助成金は、市全体での見直しが必要であり、それに伴い金額が削減されることも考慮しなくてはならない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成金の交付や事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民会議は全市あけて青少年の健全な育成に取り組む団体であり、受益の偏在はありえないので公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 組織自体の有り方や活動なども見直す時期に来ている

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度の講演会は、合志市小中学校PTA連絡協議会の講演会と合同で実施し、内容向上を図りながら経費を削減することができた。今後も他の団体などとの連携や協力を視野に入れて活動していきたい。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						